

現在、アジアの約20カ国・地域に、100以上のサイエンスパークがある。テクノパーク、リサーチパークなどとも呼ばれ、新産業育成、産学連携と技術移転によるイノベーション創出、投資ファンド活用によるベンチャー創出・支援、インキュベーション支援など、科学技術の成果を事業化することが目的だ。

5月上旬にイランのテヘラン大学科学技術パークで「科学、技術、イノベーションによる経済発展」というテーマのもと、アジアサイエンスパーク協会(ASPA)の各国経営者が集まったリーダーズ会議に出席した。ASPA会長を務める筆者にとってイランは2度目の訪問だった。

各国の代表に加え、イラン各地のサイエンスパーク関係者が参加し、大学発ベンチャーのメカニズム、大学研究者の関心を事業、市場へと向かわせる難しさなど自由な雰囲気の中で議論できた。イランにはすでに約40のサイエンスパークが存在しており、今回新たに3機関がASPAメンバーに加わった。

先進国では情報通信、ロボット、ライフサイエンスなど基礎研究成果を事業化する動きが多いのに対して、経済的基盤の弱い途上国では、海外

イランの学術会議 女性研究者、活発に議論

企業を誘致する工業団地形成に向けた内容が多い。

具体的な産業が十分に育っていないイランでは、大学に付置されているサイエンスパークが事業化に向けた中心的な役割を果たす。大学研究者が主役になるため、事業化、技術移転のモデル論が多くなる。市場創出を意識した戦略的な議論を行うにはまだ時間が必要だ。しかし同国ではスケールは小さいものの、具体的な独自の技術を事業化する動きが始まっている。

印象に残ったのは、女性参加者が活発に議論に参加する姿だった。テヘラン大の女性職員は会議運営を仕切り、女子学生は色とりどりのスカーフやヒジャブを身に着け、街中では女性ドライパーも見かける。国際会議でも女性は男性とは別の建物でモニターを見ながら会議に参加し、食事にも男女分かれてとるサウジアラビアとは全く異なる自由な雰囲気を感じた。

イラン・イスラム革命後、厳しい戒律、規制、米国との対立ばかりが報道されるイランだが、穏健派のロウハニ大統領が再選された結果を見ても、イラン国民の多くは社会、ビジネス環境をより自由な環境へ変えたいと望んでいるはずだ。

(東海大学教授 内田裕久)